

宗像市議会  
議長 神谷 建一 様

予算決算第1特別委員会  
委員長 上野 崇之

## 委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を報告します。

記

### 第61号議案 令和3年度宗像市一般会計歳入歳出決算認定について

地方自治法の規定により、令和3年度宗像市一般会計歳入歳出決算が、監査委員の意見を付けて議会の認定に付されたものである。

#### 【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

#### 1 決算の概要

歳入決算額430億5,562万3,314円（前年度比11.7%減）

歳出決算額405億3,742万9,434円（前年度比14.7%減）

#### 2 歳入

##### (1) 自主財源（156.2億円：前年度比6.1億円減、3.8%減）

市税の決算額は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年中の市民の給与水準が低下したことで、個人市民税が0.6億円の減となった一方で、法人市民税、軽自動車税などが増となり、全体では0.1億円の微減となっている。ふるさと寄附金は前年度から1.5億円の減となったものの、自治体間の寄附獲得競争が過熱している中で13.7億円の寄附を獲得した。歳入決算額に占める自主財源の割合は36.3%で、前年度から3ポイント増加した。

##### (2) 依存財源（274.4億円：前年度比51.1億円減、15.7%減）

地方交付税は、国の経済対策に伴う追加交付があったため11.2億円の増となった。国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金及び同接種体制確保補助金が12.6億円の増、子育て世帯や住民税非課税世帯等への特別給付事業の補助金が23.4億円の皆増となったが、特別定額給付金給付事業費補助金が97億円の皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は7.4億円の減となり、全体では71.5億円の減となった。

#### 3 歳出

##### (1) 新型コロナウイルス感染症関連経費を除く歳出決算額の状況

###### ①義務的経費（167.2億円：前年度比7.2億円減、4.1%減）

人件費は、従来の行政サービス以外の対応業務が増え、任期付職員や会計年度任用職員の人件費が1.4億円の増となった。公債費は、繰上償還を実施しなかったため、11.5億円の減となった。

###### ②投資的経費（29.4億円：前年度比9.5億円増、47.7%増）

鐘崎漁港高度衛生管理型荷さばき所の建設事業費の増や小・中学校施設改修事業費の増など、

普通建設事業費が9.3億円の増となっている。

③**その他経費**（162.1億円：前年度比3.3億円増、2.1%増）

業務委託料や指定管理委託料等の物件費、補助金やふるさと寄附に対する返礼品費等の補助費等についてはそれぞれ微減となった。

(2) **新型コロナウイルス感染症関連経費を除く社会保障関係経費**（133.9億円：前年度比3.1億円増、2.4%増）

扶助費は、保育所等の利用者数の増加などによる児童福祉費の増、放課後等デイサービスや児童発達支援等のサービス利用者数の増加などによる障害者福祉費の増が影響し、全体で2.9億円の増となった。

#### 4 その他

(1) **基金残高**（219.5億円：前年度比14.9億円増）

財政調整基金は、不足する財源に対しての繰入れを予算措置していたが、普通交付税の追加交付や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により一般財源が確保できたため、繰入れを行わなかった。減債基金は、令和4年度から本工事を開始する城山中学校整備事業費等の大規模な公共施設の更新による市債発行額の増加を見据え7.2億円を積み立てたほか、住宅新築資金等貸付事業特別会計の廃止に伴い2.1億円を積み立てた。

(2) **市債残高**（228.7億円：前年度比5.6億円減）

発行額が定期償還額を下回ったことから市債残高は減となったが、城山中学校整備事業などの大規模なハード事業により、今後、市債残高は増加する見込みである。

(3) **財政指標（普通会計ベース）**

①**経常収支比率**（86.4%：前年度比5.6ポイント減）

普通交付税の追加交付などにより、経常一般財源等が14.4億円の増となり、経常収支比率は前年度から改善したが、普通交付税の追加交付は令和3年度限りの措置であるという見通しのため、令和4年度以降は元の水準に戻ると推測される。

②**実質公債費比率**（△2.3%：前年度比0.4ポイント増）

過去に発行した合併特例事業債などの残高の減少により、普通交付税算入公債費等が減少した結果、前年度から増加したが、平成30年度以降マイナスの数値で推移しており、全国的に見ても財政健全度は上位である。

#### 5 所管部別の歳出の主な内容

(1) **総務部**（25億9,242万1千円）

組織運営費では、日本航空から社員4人の派遣があり、シティプロモーションや公共交通、6次産業化などの業務に従事している。また、職員採用では、他市に先駆けてウェブ面接を導入したことで受験者が増加し、優秀な人材の確保につながった。働きやすい職場環境を醸成するため、テレワークの推進やf a b b i t宗像を活用したサテライトオフィスの整備、ハラスメント対策などを実施した。育児休業取得の推進強化により、男性職員の育児休業取得率は上昇傾向にある。

デジタル化推進事業費では、子育てや中小企業支援関係の手続において電子申請ができるように整備し、市民サービスの向上を図った。また、ペーパーレス化やRPA、AIの導入の成果として、約7,600時間の業務時間の削減、約3万3,500枚のペーパーレス化、約1,700万円の費用対効果があった。

住民基本台帳事務費では、月に1回の休日開庁に加え、市民課及び大型商業施設にマイナンバーカード申請ブースを設置した。これにより令和3年度末の交付率は50.7%となった。

令和3年5月に設置したおくやみ窓口では、死亡件数957件に対し825件の利用があり、手続に要する時間短縮など、遺族の負担軽減につながった。

## (2) 経営企画部（97億5,461万6千円）

ふるさと寄附事業費では、一部システムの見直しを行い、返礼品を114品目増やし合計701品目にしたが、他自治体との競争が激化し、前年度を下回る13億7千万円の寄附額となった。企業版ふるさと寄附金では、広告事業者へ成果連動型の委託を行った結果、前年度を上回る4,600万円の寄附額となった。

大学連携まちづくり事業費では、福岡教育大学や日本赤十字九州国際看護大学との共同研究を2件、学生主体グループや教職員主体グループからの提案型課題解決プロジェクトを23件実施した。そのうち学習サポートやむなかた子ども大学の運営スタッフサポートの事業は、令和4年度に所管課に移管されている。

まちづくり将来ビジョン策定事業費では、環境省の補助金を受け、2050年ゼロカーボンの実現とアフターコロナの時代を見据え、再生可能エネルギーの導入目標の作成や温室効果ガス排出量の推計、将来ビジョンの実現に向けた取組の検討を実施した。

## (3) 市民協働環境部（34億6,244万2千円）

女性活躍推進事業費では、女性活躍講演会を開催した。また、起業・就業支援講座で商工観光課と連携し、起業に限定することなくフリーランスや副業など様々な働き方について情報提供を行った。

市民スポーツ活動推進事業費では、スポーツサポートセンターでの教室も多く開催し、利用者増加につなげた。つながりヘルスケア事業では、各地区で実施している歩こう会やウォーキング大会を実施し、ふくおか健康ポイントアプリの登録者は令和4年8月末時点で2,066人となった。

体育施設改修事業費では、老朽化した宗像中央公園野球場の大規模改修をはじめ、宗像市運動広場野球場の防球ネットを高くする工事や宗像市運動広場多目的広場の階段に手すりを設置する工事などを実施した。

## (4) 健康福祉部（87億1,379万1千円）

障害者介護給付費では、障がい児や医療的ケア児の養育ニーズの増加に 대응するため、障害児通所支援事業所の新設、定員増を支援した。

生活困窮者自立支援事業費では、相談件数が急増したことを受け、相談指導員を1人増員した。前年度と同様に、前々年度の約2倍の件数の相談を受けており、相談件数は高止まりの状態が続いている。

新型コロナウイルスワクチン接種事業費では、令和3年5月から市民に対する1、2回目のワクチン接種を開始した。また、令和4年1月からは3回目の接種を開始し、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止に努めた。

新型コロナウイルス感染症対策事業費では、検査を希望する市内の保育施設、介護施設、障がい者施設等の職員を対象に、定期的及び臨時的にPCR検査を実施し、7,869人を検査した。また、令和4年1月からは、特に感染者が多い若い世代の無症状者の早期発見・早期対応の強化を目的に、希望する市民にPCR検査キットを配付した。14,686件の配付に対し、3月末時点の検査提出件数は1,265件、陽性疑いは24件で、最終的な検査提出件数は3,411件、陽性疑いは57件であった。

保健・介護予防一体的事業費では、住民主体の通いの場に保健師、管理栄養士、歯科衛生士等が関わり、フレイル予防に関する健康教育や健康相談を実施し、健康課題を抱える高齢者には個別の指導を実施した。健康に関するデータが全く取れていない健康不明者がいることや、骨折や歯に関する課題も見えてきたため、取り組む課題の優先順位を決め、モデル地区を選定し、課題解決に向けて取り組んでいく。

#### (5) 都市整備部 (13億2,006万1千円)

道路維持管理費では、公共施設等適正管理推進事業債を活用し、東郷橋・宮田線をはじめ4路線において延べ約2.5キロメートルの舗装打換工事を実施したほか、側溝改良工事や局部改良工事を実施した。

防災都市づくり推進事業費では、水災害リスクを軽減するために優先的に対策を講じる地域として、おおむね赤間駅周辺から東郷駅周辺までの旧国道3号沿道の地域を選定した。浸水想定区域の中でも当該地域には、人口や建築物が集中しており、かつ、1日約24,000台が通行する旧国道3号が通過していることから、人的被害や経済的被害が生じるリスクが高いことが分かった。

#### (6) 都市再生部 (3億7,441万8千円)

オンデマンドバス運行事業費では、オンデマンドバス導入前の路線バス利用者が1日当たり130人であったのに対し、導入後は減便後の路線バス2便とオンデマンドバスの利用者を合わせて1日当たり160人と、1日当たりの利用者が30人程度増加した。課題としては、利便性の向上、利用者の拡大、運行コストの削減が挙げられ、課題解決に向けて操作性を向上させるためのアプリの改修や、利用者の拡大に向けた相談体制の充実、運行エリア拡大の検討に取り組んでいる。

団地再生推進事業費では、日の里地区において、日の里地区都市再生ビジョンの素案を作成した。今後は日の里地区の住民と協議しながらアクションプランを作成していく。また、自由ヶ丘地区において、店舗型移動サービスやドローン配送の実証事業を行った。

#### (7) 産業振興部 (21億4,221万4千円)

農業振興事業費では、就農して5年以内の就農者14経営体に対し、農業次世代人材投資資金による給付を実施した。また、高性能農業機械の導入や担い手への農地集積等に対する補助に加え、燃油高騰に対する農業者への支援として、燃油購入に対する一部補助を実施した。

水産業振興事業費では、トラフグ・アワビの放流事業等へ補助金を交付した。また、燃油高騰に対する漁業者への支援として、燃油購入に対する一部補助を実施した。

中小事業者等支援事業費では、市内中小事業者の経営安定化に向けた制度融資や新規創業を促すための応援補助、デジタル化等の新たなチャレンジを積極的に支援し、コロナ禍で大きく変化したビジネス環境への対応を推進した。また、“宗業”者応援補助金では10件の申請があった。

観光推進事業費では、宿泊需要の喚起を図る宿泊キャンペーンを実施した。11月からは、宗像観光協会が観光地域づくり候補法人(候補DMO)に登録され、宗像市全体の観光を推進していくため、DMOとしての活動を開始した。

離島振興事業費では、大島における宿泊需要の喚起を図る宿泊キャンペーンを実施した。ワーケーション実証事業では、大島交流館3階を会場に3事業者が利用し、今後の本格実施のための意見聴取を行った。お試し移住事業では、5組の利用があったが、移住には結びつかなかった。

#### (8) 教育子ども部 (117億9,361万8千円)

子ども相談事業費では、子ども家庭相談室が延べ10,680件、スクールソーシャルワーカーが延べ6,028件の相談に対応した。スクールソーシャルワーカーは令和2年7月に1人増員しており、令和3年度は当初から人員体制が整ったことで、前年度より約1,000件以上相談件数が増加した。

特別支援教育推進事業費では、特別支援教育指導員を1人増員して2人配置し、研修や学校の要請に応じて訪問し、指導・助言を行うなど全教職員の指導力の向上を図った。昨年度は福岡県立古賀特別支援学校と連携し、教職員が体験学習プログラムに参加した。また、特別支援

教育相談員を2人増員して40人配置し、児童・生徒の適切な支援につなげた。

GIGAスクール推進事業費では、会議のペーパーレス化や教材の共有化など、教職員の業務の負担軽減を図るとともに、タブレット端末を活用した授業を推進した。全国学力学習調査におけるICTの活用分野に関する項目では、全ての項目で県及び全国平均を大きく上回る結果となった。

グローバル人材育成推進事業費では、市内2大学や24の企業・団体の協力により、小学生を対象に特別講座を提供する「むなかた子ども大学」を実施し、238人が参加した。「NZバーチャル体験留学」では、学校の授業をオンラインでつなぎ、ニュージーランドの子どもと日本の子どもと一緒に英語や日本語の学習をした。

小学校施設改修事業費では、赤間小学校大規模改修工事に向け、実施設計に着手するとともに、赤間小学校施設再配置計画案に向けたワークショップを3回開催した。

## 【意見】

(賛成意見)

- ・住民主体の通いの場に保健師や管理栄養士などの専門家を派遣し、フレイル予防の取組を行っていることを評価するが、実施している地域が限られているため、住民主体の通いの場がより多くの地域に広がっていくように支援することを要望する。不登校の児童・生徒や児童虐待が急増しており、スクールソーシャルワーカーへの相談件数も増加している。学校の先生が多忙を極める中で、子ども達が抱えている悩みや困りごとに早く気づき、対応できるよう相談体制を充実させることを要望する。
- ・様々な状況で先行きが見えない中、通常業務に併せて緊急対応をしてきたことを評価する。ふるさと寄附については、新たな事業や財源がなく実施できなかった事業で、複数の効果が見込める事業を寄附の充当先事業として検討していただきたい。ボランティアネットワークシステムについては、防災対策、コミュニティや自治会、小中一貫コミュニティ・スクールの課題解決のために、地域住民と学校と市民活動団体が深くつながれるような改修を検討していただきたい。その際、高校生や大学生が関われるような環境整備も併せて検討していただきたい。審議の中で出された課題の指摘については、庁内で議論し、よりよい市政にしていきたい。
- ・コロナ禍で実施できなかった事業について、その後どうするのか明確にしていきたい。新たに計画されている防災都市づくり推進事業や自由ヶ丘団地再生などは、実効性のあるものにしていただきたい。扶助費の増加は市民ニーズに込えているからだと思うが、サービスの量が増える分、質が低下しないかをチェックする体制を整えていただきたい。職員のハラスメント対策について、相談体制をさらに充実していただきたい。行政のDXについて、効果が分析できていることは評価できる。デジタルデバイドの課題も明確にし、市民のためになる事業にしていきたい。新型コロナワクチン接種事業やPCR検査事業、健診（検診）事業などは、どのような効果があるのかを明確にし、市民が事業目的に沿った行動ができるよう、動機づけにしっかりと工夫をし、結果に結びつくよう要望する。
- ・物件費の上昇を抑えていく取組に今後も期待する。地区防災計画は今回策定した東郷地区以外の自治会、コミュニティにも広げていただきたい。中古住宅購入補助制度など、引き続き定住化に向けた取組を実施していただきたい。コロナ禍においても、障がいのある方が市民活動団体に参加しやすい環境を整備してきたことは評価できる。費用対効果よりも市民の生命財産を守ることを優先したPCR検査事業は評価したい。オンラインでのバーチャル海外留学については、新たな国際交流の手法としてより一層活用していただきたい。

## 【審査結果】

委員会は、全員賛成で認定した。

## 第 69 号議案 令和 4 年度宗像市一般会計補正予算（第 3 号）について

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 億 4,390 万 6 千円を増額し、4 億 1,957 万 6 千円とする。また、繰越明許費、債務負担行為、地方債の補正を行う。

## 【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

### 1 歳入の主なもの

- (1) 令和 3 年度の決算額確定により、前年度繰越金を 2 億 1,819 万 4 千円増額する。
- (2) 今年度の普通交付税の交付額確定に伴い、7 億 5,409 万 3 千円増額する。
- (3) 財政調整基金の繰入金を 5 億 4,284 万円減額し、減債基金の繰入金を 8 億 2,228 万円減額する。

### 2 歳出の主なもの

- (1) 公共交通整備事業費の増額（8 億 1,776 千円）

立地適正化計画で拠点に位置づけている JR 駅や市役所周辺、自由ヶ丘 3 丁目周辺、光岡交差点周辺と、地域公共交通網形成計画にある森林都市や赤間営業所などの主要バス停が位置する交通拠点について、人口分布や都市機能、交通利便性の調査等を実施する。また、オンデマンドバス「のるーと」の他地域への導入可能性を調査する。
- (2) 庁舎施設維持管理費及び観光物産館管理運営費の増額（2,868 万 3 千円）

庁舎及び道の駅むなかたの電力調達について、契約をしていた電力会社の撤退により、九州電力送配電株式会社による最終保障供給で 1 年以内の契約を行っており、これまでより電気料金が上がったことから増額するもの。今後は安定的な電力供給を確保するため、契約先について検討していく。
- (3) 予防接種事業費の増額（6,862 万 4 千円）

国の子宮頸がんワクチンの接種勧奨の再開を受け、予防接種事業に必要な経費を増額する。
- (4) 新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増額（5 億 7,661 万 4 千円）

1、2 回目のワクチン接種を完了した 12 歳以上の市民全てを対象に、オミクロン株と従来株に対応したワクチンによる接種事業を実施する。
- (5) 観光物産館改修事業費の増額（9,977 万 7 千円）

道の駅むなかたに車中泊ができる専用の施設として RV パークを整備し、太陽光発電エネルギーを活用した電源設備を備える。
- (6) 市立学校体育館空調設備整備事業費の増額（5,681 万 5 千円）

城山中学校の改築に伴い、令和 4、5 年度に体育館の空調設備を整備するに当たって、前払い分の事業費を増額する。債務負担行為に計上する次年度支払予定分の事業費と合わせて総額 1 億 4,500 万 1 千円の事業費となる。

### 3 繰越明許費

電気自動車の調達について、資材不足の影響で今年度末までの調達が困難になったため、繰越しを行う。また、防災ハザードマップをデジタル化する委託料及び救命ボートの購入費について繰越しを行う。

#### 4 債務負担行為

市立学校体育館空調設備整備事業費のほか、計4件を追加する。

#### 5 地方債

今回の補正予算において実施する事業の財源として、地方債の借入を行うため3件を追加する。また、当初予定していた地方債の限度額を6件変更する。

#### 【意見】

(賛成意見)

- ・今後も光熱水費が上昇することが予測される。全市立学校体育館に空調設備を整備していくことを考えると、光熱水費への支出が今後一層増加することが予測されるため、電力の自給自足に関する研究を要望する。

#### 【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。